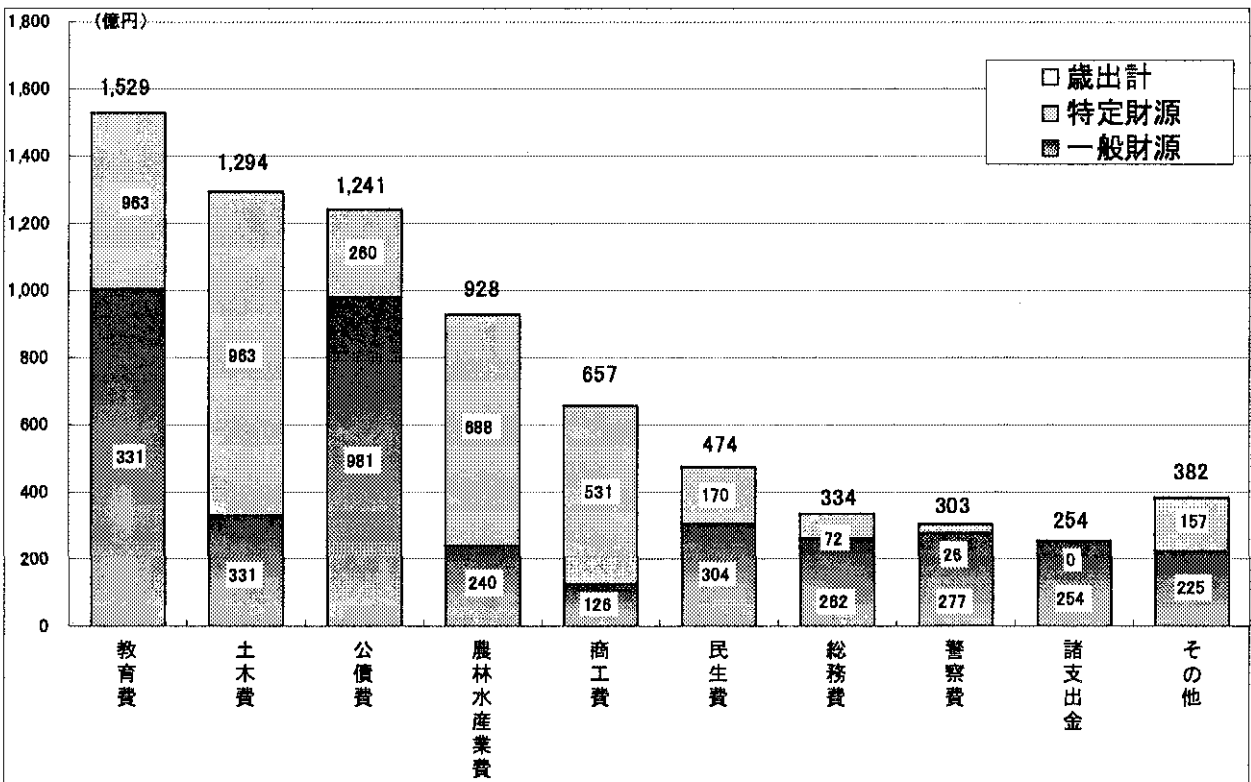
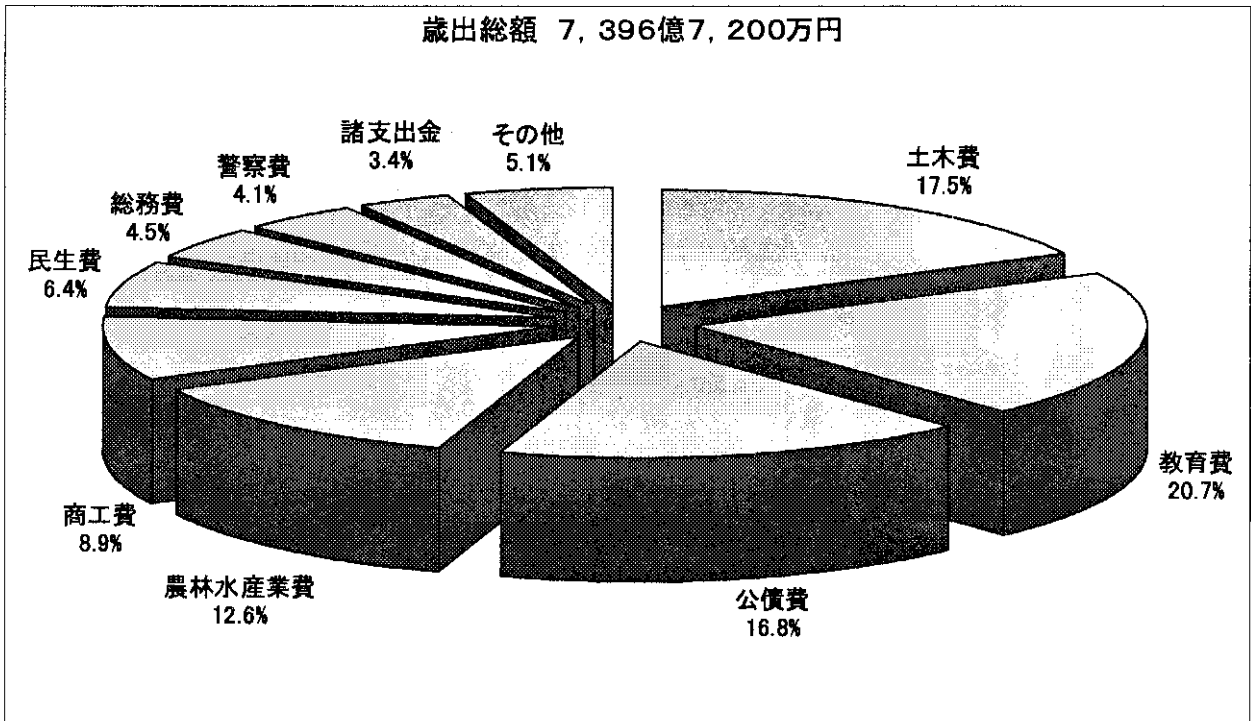


第3図 14年度一般会計歳出予算（目的別）構成比



次に性質別の構成比を見ると、学校教育の充実を図るための少人数学習の推進などにより、人件費が25.1%と最も高く、制度融資などの貸付金を含むその他の行政経費が24.8%、公債費が16.8%、補助投資事業費が15.3%となっています。

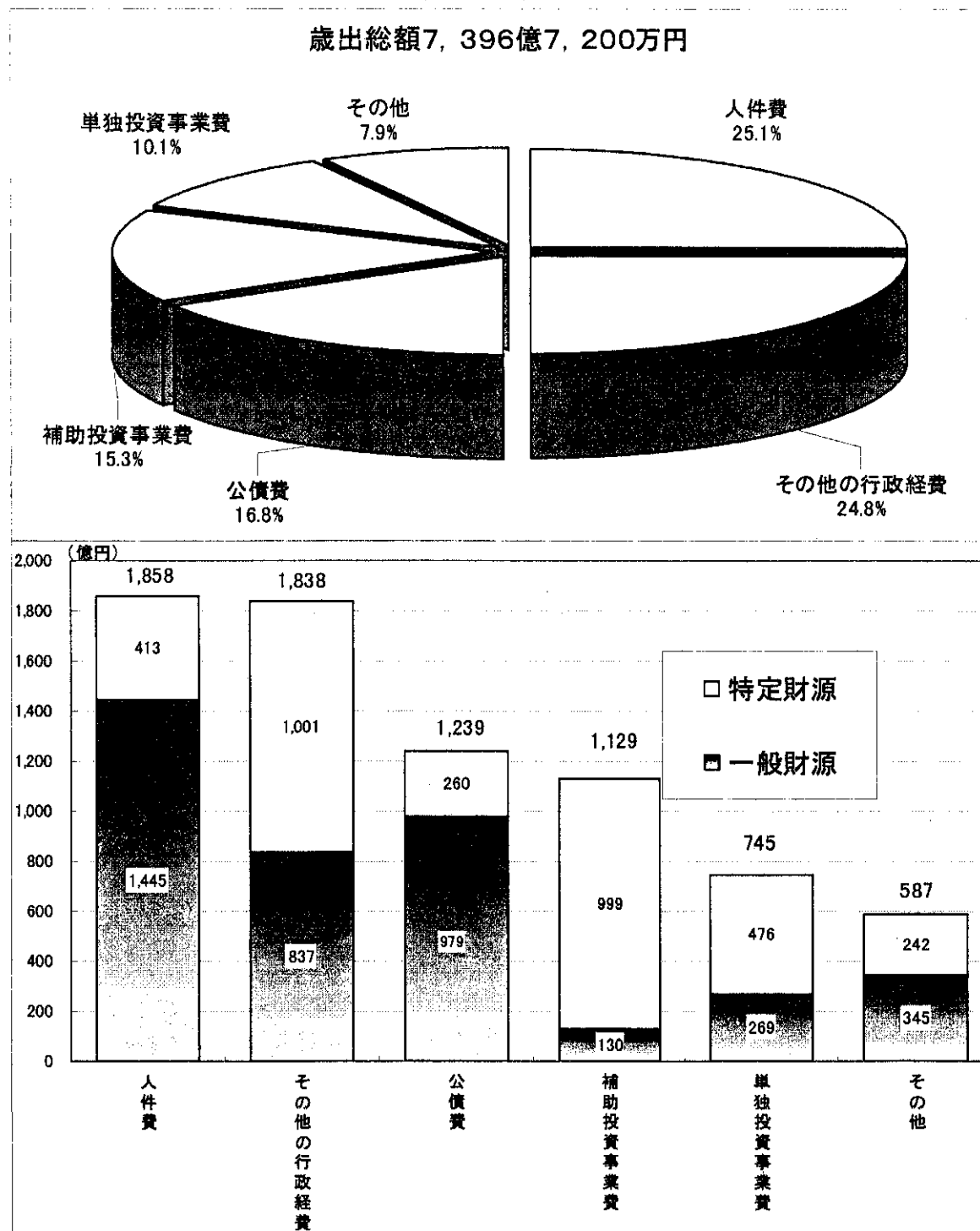
また、対前年度6月現計比については、道路維持修繕事業などを含む維持修繕費が16.6%増の36億円となる一方、芋川の河川改修工事の終了などにより補助投資事業費が10.9%減の1,128億円となっています。

第5表 14年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	14 年 度		13 年 度				比 較 増 減		増 減 率	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月現計額 (B)	構成比 %	最終予算額		対6月 (A)-(B) (D)	対最終 (A)-(C) (E)	対6月 (D)/(B) %	対最終 (E)/(C) %
					専決後現計 (C)	構成比 %				
1 人 件 費	185,813,303	25.1	184,702,777	24.4	181,473,367	21.8	1,110,526	4,339,936	0.6	2.4
2 物 件 費	23,007,312	3.1	22,054,989	2.9	21,457,953	2.6	952,323	1,549,359	4.3	7.2
3 そ の 他 の 行 政 経 費	183,752,264	24.8	191,353,172	25.3	202,911,861	24.3	△ 7,600,908	△ 19,159,597	△ 4.0	△ 9.4
4 維 持 修 繕 費	3,684,268	0.5	3,159,873	0.4	3,192,662	0.4	524,395	491,606	16.6	15.4
5 補 助 投 資 事 業 費	112,861,477	15.3	126,676,031	16.8	148,878,788	17.8	△ 13,814,554	△ 36,017,311	△ 10.9	△ 24.2
6 単 独 投 資 事 業 費	74,522,805	10.1	68,962,220	9.1	72,259,520	8.7	5,560,585	2,263,285	8.1	3.1
7 補 助 災 害 復 旧 事 業 費	8,695,829	1.2	8,411,082	1.1	5,854,373	0.7	284,747	2,841,456	3.4	48.5
8 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	257,750	0.0	277,750	0.0	274,475	0.0	△ 20,000	△ 16,725	△ 7.2	△ 6.1
9 国 直 轄 事 業 負 担 金	16,914,325	2.3	18,495,257	2.5	25,189,241	3.0	△ 1,580,932	△ 8,274,916	△ 8.5	△ 32.9
10 公 債 費	123,948,225	16.8	126,406,078	16.7	166,304,300	19.9	△ 2,457,853	△ 42,356,075	△ 1.9	△ 25.5
11 繰 出 金	6,214,442	0.8	5,920,560	0.8	6,485,999	0.8	293,882	△ 271,557	5.0	△ 4.2
計	739,672,000	100.0	756,419,789	100.0	834,282,539	100.0	△ 16,747,789	△ 94,610,539	△ 2.2	△ 11.3

第4図 14年度一般会計歳出予算(性質別)構成比



第6表 14年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	14年度当初予算額	13年度6月現計額	比較増減		増 減 率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B) %
一 般 会 計	739,672,000	756,419,789	△ 16,747,789		△ 2.2
特 別 会 計	30,276,894	35,100,353	△ 4,823,459		△ 13.7
証 紙	7,471,500	7,721,500	△ 250,000		△ 3.2
母子寡婦福祉資金	197,267	183,108	14,159		7.7
農業改良資金	463,193	557,497	△ 94,304		△ 16.9
中小企業設備導入 助成資金	1,456,010	1,431,641	24,369		1.7
土地取得事業	649,052	707,239	△ 58,187		△ 8.2
内陸工業団地開発事業	2,008,129	4,857,894	△ 2,849,765		△ 58.7
林業改善資金	667,968	549,272	118,696		21.6
市町村振興資金	3,000,000	3,000,000	0		0.0
沿岸漁業改善資金	150,149	138,417	11,732		8.5
館代港エネルギー基地 建設用地整備事業	177,400	298,120	△ 120,720		△ 40.5
下水道事業	8,517,419	10,808,141	△ 2,290,722		△ 21.2
港湾整備事業	1,310,436	1,196,498	113,938		9.5
地域総合整備資金	3,210,182	3,360,337	△ 150,155		△ 4.5
秋田港飯島地区工業用地 整備事業	998,189	290,689	707,500		243.4
企 業 会 計	24,748,504	23,416,017	1,332,487		5.7
病院事業会計	9,511,995	10,428,184	△ 916,189		△ 8.8
電気事業会計	5,039,271	5,395,718	△ 356,447		△ 6.6
土地造成・ 資金運用事業会計	4,547,769	3,017,656	1,530,113		50.7
観光施設事業会計	2,385,409	1,546,562	838,847		54.2
工業用水道事業会計	3,264,060	3,027,897	236,163		7.8

第7表 14年度特別会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	14 年 度		13 年 度				比 較 増 減		増 減 率	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月現計額 (B)	構成比 %	最終予算額		対6月 (A)-(B) (D)	対最終 (A)-(C) (E)	対6月 (D)/(B) %	対最終 (E)/(C) %
					専決後現計 (C)	構成比 %				
1 人 件 費	1,712,855	5.7	275,295	0.8	266,512	0.8	1,437,560	1,446,343	522.2	542.7
2 物 件 費	940,769	3.1	925,259	2.6	842,451	2.6	15,510	98,318	1.7	11.7
3 そ の 他 の 行 政 経 費	6,541,121	21.6	7,179,996	20.4	5,219,460	15.9	△ 638,875	1,321,661	△ 8.9	25.3
4 維 持 修 繕 費	950,433	3.1	935,558	2.7	917,061	2.8	14,875	33,372	1.6	3.6
5 補 助 投 資 事 業 費	4,772,000	15.8	7,093,000	20.2	7,255,500	22.0	△ 2,321,000	△ 2,483,500	△ 32.7	△ 34.2
6 単 独 投 資 事 業 費	167,100	0.5	96,242	0.3	96,242	0.3	70,858	70,858	73.6	73.6
7 公 債 費	7,723,116	25.5	10,603,471	30.2	10,361,279	31.5	△ 2,880,355	△ 2,638,163	△ 27.2	△ 25.5
8 繰 出 金	7,469,500	24.7	7,991,532	22.8	7,929,478	24.1	△ 522,032	△ 459,978	△ 6.5	△ 5.8
計	30,276,894	100.0	35,100,353	100.0	32,887,983	100.0	△ 4,823,459	△ 2,611,089	△ 13.7	△ 7.9

国の補助金等の交付を受けて行う道路・河川等の新設及び改良事業等の公共的な建設事業や災害復旧事業を公共事業といますが、そのうち、国直轄事業負担金、災害復旧事業を除いた一般公共事業は、前年度6月現計予算対比で11.8%の減となっています。

第8表 公共事業調査

(単位 千円、%)

区 分	14 年 度			13 年 度			
	当初予算額	前年度比較		6月現計額	最終予算額	前年度比較	
		6月	最終			当初	最終
一般公共事業	109,374,097	86.8	74.3	126,037,932	147,196,191	97.8	91.8
河 川	5,488,000	84.8	70.0	6,473,000	7,836,000	113.9	115.6
ダ ム	2,184,754	64.4	59.0	3,394,995	3,704,995	117.2	118.9
砂 防	8,502,000	87.7	78.2	9,699,000	10,874,320	96.7	106.4
海 岸	875,000	89.9	89.9	973,000	973,000	93.2	94.5
道路橋りょう	25,471,250	92.2	81.1	27,616,550	31,418,050	99.2	95.2
公 園	654,000	皆増	100.0		654,000	-	皆増
街 路	5,055,650	102.9	58.9	4,912,500	8,587,100	84.0	125.9
建設機械	549,615	109.9	112.0	499,968	490,551	100.5	108.7
下 水 道	5,014,200	56.0	55.0	8,950,560	9,115,160	119.2	97.2
住 宅	626,703	211.4	43.0	296,461	1,457,788	398.0	156.9
河川災害助成	100,000	1.9	2.0	5,322,000	5,077,676	57.6	53.8
港 湾	1,314,000	81.7	66.4	1,609,000	1,979,075	57.0	62.2
空 港	1,319,273	493.6	530.4	267,273	248,728	253.4	235.9
災害関連	6,793	皆増	7.8		87,522	皆減	1,987.3
土地改良	31,641,679	100.5	87.4	31,487,019	36,201,951	101.8	75.1
農地防災	1,959,300	90.4	97.5	2,167,200	2,009,671	97.5	92.6
林 野	12,806,542	84.5	67.9	15,151,153	18,874,340	99.3	113.0
農地開発	51,863	11.4	11.4	455,598	455,370	72.4	74.1
水産基盤	3,659,761	79.6	73.4	4,595,895	4,984,154	115.1	83.5
農免農道	2,093,714	96.6	96.6	2,166,760	2,166,740	96.5	96.6
国直轄事業負担金	16,914,325	91.5	67.1	18,495,257	25,189,241	98.0	108.6
耕 地	3,895,085	90.6	89.7	4,296,914	4,342,937	101.9	102.8
土 木	13,019,240	91.7	62.5	14,198,343	20,846,304	96.9	109.9
災害復旧事業	8,655,829	103.3	149.5	8,380,560	5,791,373	113.8	192.6
耕 地	458,084	69.8	284.1	656,273	161,251	98.9	467.4
林 野	263,879	123.0	306.8	214,477	86,009	97.6	56.4
土 木	7,871,866	105.8	142.0	7,443,810	5,544,113	116.0	198.0
漁 港	62,000	93.9	皆増	66,000		100.0	皆減
合 計	134,944,251	88.2	75.7	152,913,749	178,176,805	98.6	95.5

#### (4) 県財政の見通しと今後の財政運営について

県はこれまで、高速交通ネットワークの整備をはじめ、保健・医療・福祉の充実、生活環境の整備、教育文化の充実や産業の振興など、地域の活性化をめざして各種施策に取り組んできました。

また、この間、バブル崩壊後の不況から脱するために数次にわたって経済対策が実施されたこともあり、財政支出が拡大する一方で税収や地方交付税の伸び悩みにより、財源の多くを県債の発行に頼らざるを得ない財政状況が続いています。

この結果、近年においては、公債費が増嵩する一方で財源を確保するため、基金の大幅な取り崩しをせざるを得ない状況となっており、財政の硬直化の度合いが一層増えています。

こうした、現在及び近い将来の県財政の状況を広く県民に明らかにするため、「財政の中期見通し」を作成、公表しています。

これによると、予算規模は「あきた21総合計画」の事業の進展に伴い7,400億円程度で推移するものの、その後は公債費の減少により縮小する見込みです。

また、収支不足に伴う基金の取り崩しについては、平成14年度予算では、財源確保のため、財政調整基金、減債基金及び地域振興事業基金のいわゆる財政3基金から約190億円を活用しており、平成15年度以降も、県税収入の回復が見込めないものの、「あきた21総合計画」を確実に推進するため、効率的な予算の執行により経費全般の節減を図る一方で、財政3基金を含め基金の有効な活用をしていきます。

一般会計の県債残高は、平成14年度末に1兆982億円台となり、更に臨時財政対策債の発行もあることから、平成18年度末には1兆1,975億円程度になると見込まれます。

平成14年度以降の各指標については、公債費負担比率が平成16年度に28.5%に、起債制限比率は、平成16年度以降は16%台になると見込まれます。

今後は、引き続き大幅な税収増が期待できない中で「あきた21総合計画」を着実に推進していくために、限られた財源の重点配分と基金の活用も含めた計画的かつ機動的な財政運営を図りながら、必要な施策・事業を積極的に実施していきます。

#### ◎ 中期見通しの主な前提条件

##### 1. 歳入の主な前提条件

- 経済成長率を名目で0%と仮定しています。
- 地方交付税は、平成14年度の地方財政計画を踏まえて、所要経費の動向等を加味して試算しました。

##### 2. 歳出の主な前提条件

- 人件費は、定員適正化計画及び退職者数見込みを踏まえて試算しました。
- 投資的経費は、継続費又は債務負担行為を設定している事業はその計上額を、それ以外の事業は平成15年度を、補助事業にあっては10%の減少、単独事業にあっては同額として、平成16年度以降はそれぞれと同程度で推移することとして試算しました。
- 福祉関係経費は、年3.5%の伸びを見込みました。
- 物件費は、平成15年度は対平成14年度当初予算の一般財源ベースで10%の減少とし、それ以降は同程度で推移することとして試算しました。

## 今後の財政状況(見込み)

(経済成長率0%の場合)

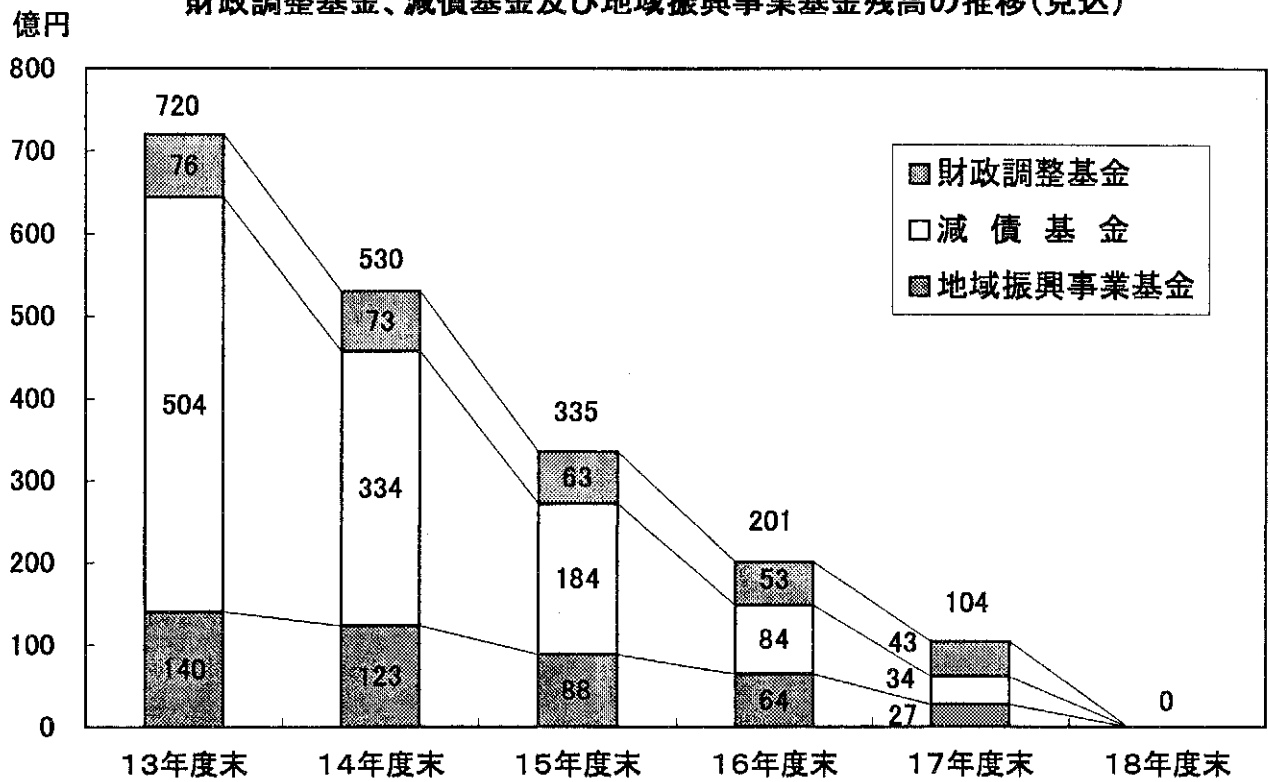
(単位:百万円、%)

歳入	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 県 税	90,317	▲ 10.6	89,347	▲ 1.1	89,534	0.2	89,199	▲ 0.4	89,094	▲ 0.1
2 地方消費税清算金	21,933	▲ 2.8	21,933	0.0	21,933	0.0	21,933	0.0	21,933	0.0
3 地方譲与税	2,580	▲ 6.9	2,580	0.0	2,580	0.0	2,580	0.0	2,580	0.0
4 地方交付税	239,000	▲ 6.4	240,197	0.5	240,724	0.2	241,127	0.2	237,198	▲ 1.6
5 国庫支出金	139,765	▲ 5.5	133,220	▲ 4.7	135,623	1.8	135,644	0.0	135,462	▲ 0.1
6 県 債	117,667	7.4	132,819	12.9	139,327	4.9	129,418	▲ 7.1	127,398	▲ 1.6
借換債を除く	109,947	12.7	118,671	7.9	111,046	▲ 6.4	111,982	0.8	109,287	▲ 2.4
7 その他	109,350	▲ 3.9	101,535	▲ 7.1	101,181	▲ 0.3	100,778	▲ 0.4	99,815	▲ 1.0
計	720,612	▲ 4.3	721,631	0.1	730,902	1.3	720,679	▲ 1.4	713,480	▲ 1.0
歳出	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 義務的経費	338,721	▲ 0.1	348,268	2.8	361,404	3.8	346,900	▲ 4.0	344,774	▲ 0.6
人件費	185,813	0.6	184,660	▲ 0.6	183,110	▲ 0.8	179,519	▲ 2.0	180,013	0.3
扶助費	28,960	3.3	29,974	3.5	31,023	3.5	32,108	3.5	33,232	3.5
公債費	123,948	▲ 1.9	133,634	7.8	147,271	10.2	135,273	▲ 8.1	131,529	▲ 2.8
借換債を除く	116,228	1.6	119,486	2.8	118,990	▲ 0.4	117,837	▲ 1.0	113,418	▲ 3.8
2 投資的経費	213,252	▲ 4.3	208,633	▲ 2.2	198,911	▲ 4.7	199,785	0.4	196,239	▲ 1.8
補 助	138,472	▲ 9.8	128,576	▲ 7.1	131,309	2.1	131,137	▲ 0.1	131,294	0.1
単 独	74,780	8.0	80,057	7.1	67,602	▲ 15.6	68,648	1.5	64,945	▲ 5.4
3 その他行政経費	160,883	▲ 2.4	157,369	▲ 2.2	157,181	▲ 0.1	156,852	▲ 0.2	157,455	0.4
4 清算金交付金	26,816	▲ 9.2	26,816	0.0	26,816	0.0	26,816	0.0	26,816	0.0
計	739,672	▲ 2.2	741,086	0.2	744,312	0.4	730,353	▲ 1.9	725,284	▲ 0.7
歳入-歳出(収支不足額)	▲ 19,060	-	▲ 19,455	-	▲ 13,410	-	▲ 9,674	-	▲ 11,804	-
年度末基金残高	52,955		33,500		20,090		10,416		▲ 1,388	

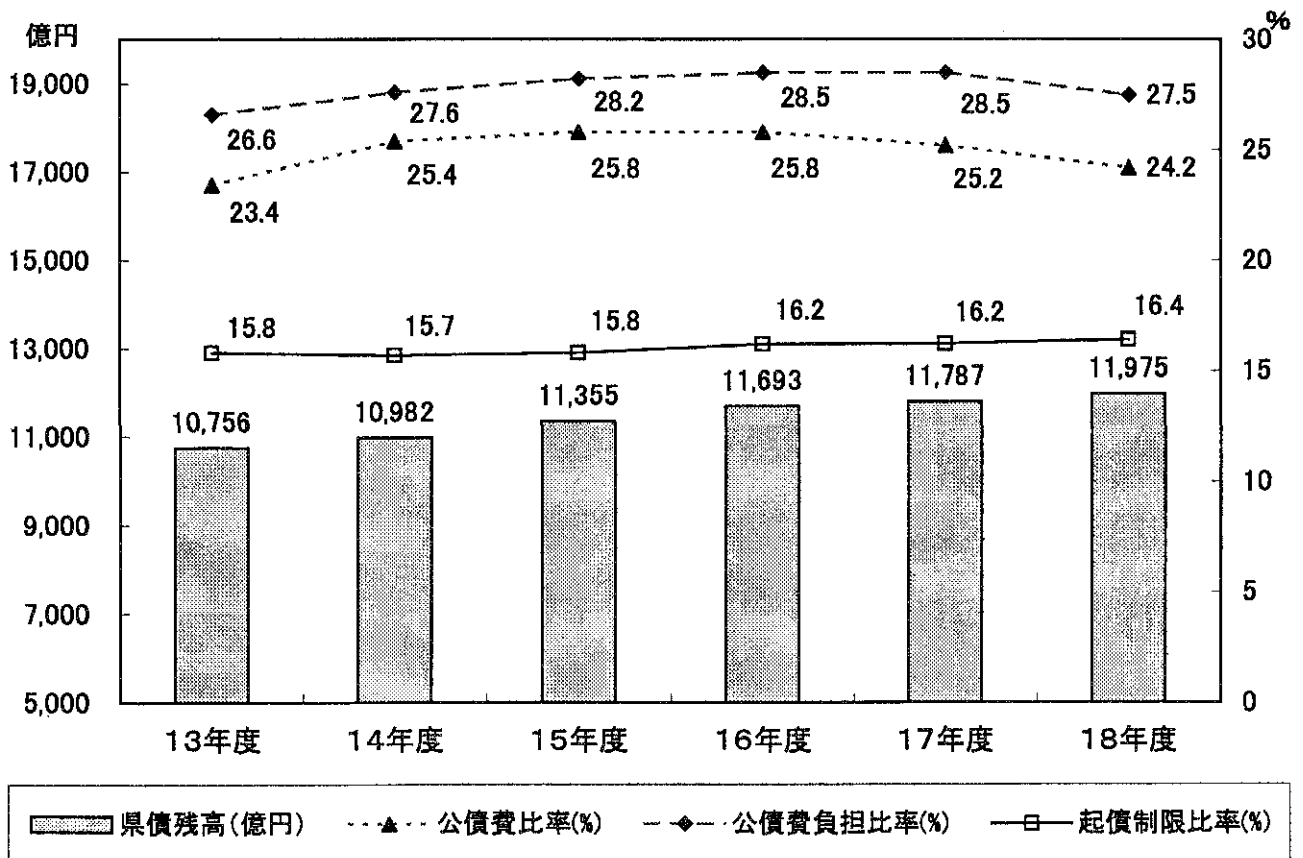
※ 歳入には基金の取崩を含まない。



財政調整基金、減債基金及び地域振興事業基金残高の推移(見込)



県債残高・公債費比率・公債費負担比率・起債制限比率等の推移(見込み)



## 【用語解説】

### 1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

### 2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計等14会計を設置しています。

### 3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では病院事業会計等5会計を設置しています。

### 4 一般財源・特定財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源（県税、地方譲与税、地方交付税等）を一般財源といい、財源の用途が特定されているもの（国庫支出金、県債等）を特定財源といいます。

### 5 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

### 6 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

### 7 地方債（県債）

地方公共団体（県）が歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合、地方債を発行して資金を調達することができます。

### 8 公債費比率

地方公共団体（県）は、地方債（県債）を借り入れた際、定められた条件にしたがって、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合のことを公債費比率といいます。

地方債（県債）は、ある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担となるため、その限度をどこに求めるかが常に問題となります。この比率の高い地方公共団体については、公債費の増加に歯止めをかけ、財政構造の健全性を確保する必要があります。

### 9 起債制限比率

公債費が多額で財政を圧迫していると判断された場合、地方債（県債）の許可制限がとられることとなります。これは国の「地方債許可方針」に規定されており、この許可制限に係る指標を起債制限比率といいます。

この比率が20%を超えた場合は、地方債の一部が許可されないこととなり、30%を超えた場合は、さらに許可制限が拡大することとなります。

### 10 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

### 11 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるというのではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

## 12 地域振興事業基金

県内各地域の振興を図るため、公共施設等の整備事業、その他県が実施する特に重要な事業の資金に充てるための基金です。

## 2 14年度重点施策の概要